



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場会社名 飯野海運株式会社 上場取引所 東
コード番号 9119 URL <https://www.iino.co.jp/kaiun/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 社長執行役員 （氏名）大谷 祐介
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）千葉 浩一郎 TEL 03-6273-3208
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	36,692	23.2	3,328	47.7	3,617	65.0	11,116	240.3
2026年3月期第1四半期	29,792	△21.9	2,254	△57.7	2,192	△65.8	3,267	△51.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 13,209百万円（926.3%） 2026年3月期第1四半期 1,287百万円（△86.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	105.06	—
2026年3月期第1四半期	30.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	357,665	167,772	46.9	1,585.30
2026年3月期	346,684	158,290	45.6	1,495.46

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 167,729百万円 2026年3月期 158,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	24.00	—	35.00	59.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	27.00	—	26.00	53.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	69,000	12.9	5,500	△4.7	4,100	△37.7	11,200	49.8	105.86
通期	136,000	6.8	12,000	△10.7	9,600	△43.1	14,000	△9.0	132.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	108,900,000株	2026年3月期	108,900,000株
2027年3月期1Q	3,097,253株	2026年3月期	3,097,203株
2027年3月期1Q	105,802,792株	2026年3月期1Q	105,803,046株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(四半期連結損益計算書)	8
(四半期連結包括利益計算書)	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額/増減率
売上高	29,792	36,692	+6,900/+23.2%
営業利益	2,254	3,328	+1,075/+47.7%
経常利益	2,192	3,617	+1,425/+65.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,267	11,116	+7,849/+240.3%
為替レート	145.32円/US\$	159.89円/US\$	+14.57円/US\$
燃料油価格※	US\$535/MT	US\$831/MT	+US\$296/MT

※適合燃料油 (Very Low Sulfur Fuel Oil)

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は366億92百万円(前年同期比23.2%増)、営業利益は33億28百万円(前年同期比47.7%増)、経常利益は36億17百万円(前年同期比65.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は111億16百万円(前年同期比240.3%増)となりました。

上段が売上高、下段が営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)	増減額/増減率
外航海運業	23,997	30,441	+6,444/+26.9%
	1,339	2,024	+685/+51.1%
内航・近海海運業	2,371	2,628	+257/+10.8%
	△118	192	+310/-%
不動産業	3,450	3,652	+203/+5.9%
	1,033	1,113	+80/+7.8%

※当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「内航・近海海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「外航海運業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

各セグメント別の状況は次のとおりです。

①外航海運業

大型原油タンカー市況は、米国及びイスラエルによるイラン攻撃に端を発したホルムズ海峡の事実上の封鎖が継続したことにより、暴騰するも実勢を捉えにくい混乱局面が継続しました。当社においては、支配船腹を長期契約に継続投入し、安定収益を確保しました。

ケミカルタンカー市況は、中東からの荷動き停滞を受け、代替出荷地である米国出し貨物の輸送需要増加により期初は高い水準で推移しましたが、ホルムズ海峡の通航再開への期待による米国出し貨物の減少から、6月にかけては軟化傾向となりました。当社においては、主力とする中東から欧州・アジア向け航路では、ホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う配船制限の影響を受けましたが、米国出しのスポット貨物を積極的に取り込むことで、収益の確保に努めました。

大型LPG船市況は、中東からの荷動き停滞に伴う米国からアジア各国への輸送需要増加と共に、パナマ運河の混雑を避けて大西洋及びインド洋を経由する長距離航海の増加により船腹需給が引き締まり、高水準で推移しました。当社においては、既存の中長期契約を中心に、安定収益を確保しました。前期に竣工した大型エタン船2隻も安定して稼働し、収益に貢献しました。

ドライバルク船市況は、穀物の順調な荷動きやその他ばら積み貨物の堅調な輸送需要に加え、パナマ運河をはじめとする港湾の混雑により船腹需給が引き締まり、概ね堅調に推移しました。当社においては、専用船が順調に稼働したほか、パナマックス型及びハンディ型を中心とする不定期船隊についても効率的な配船に努め、好市況を享受しました。

以上の結果、外航海運業の売上高は304億41百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は20億24百万円(前年同期比51.1%増)となりました。

②内航・近海海運業

内航ガス輸送の市況は、慢性的な内需低迷に加え、中東からの荷動き停滞に伴う各プラントの一時的減産が生じたものの、限定的な新造船供給や中東以外からの原料調達増加によるプラント稼働に支えられ、前年同期に近い水準で推移しました。当社においては、運航船の入渠による影響が前年同期と比べて減少したことに加えて、既存契約を中心とした効率配船に取り組んだことから、安定収益を確保しました。

近海ガス輸送の市況は、中国経済の減速に伴う輸送需要の低迷により低調に推移したことに加え、中東からの荷動き停滞に伴うアジア各国のプラントの生産停止や減産の影響を受けました。当社においては、既存の中長期契約に基づき安定して稼働し、収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は26億28百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は1億92百万円(前年同期は営業損失1億18百万円)となりました。

③不動産業

東京都心のオフィスビル賃貸市況は、新築大型ビルへの集約移転や利用面積の拡張等の需要により空室率が低下傾向となり、引き続き堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスフロアは順調な稼働を継続し、安定した収益を維持しました。商業フロアは入居率が高まり、飲食テナントの売上も堅調に推移し収益に貢献しました。

英国ロンドンのオフィスビル賃貸市場においては、空室率の低下や高グレードな物件への需要に支えられ賃料水準は堅調に推移しました。当社所有ビルにおいては、オフィスの高グレード化に向けた長期改修工事中の物件を除いて、総じて安定的に稼働しました。

イイノホール&カンファレンスセンターにおいては、文化系やビジネス系を中心とした堅調な催事需要に支えられ、売上高は好調に推移しました。

不動産関連事業のスタジオ事業を運営する(株)イイノ・メディアプロにおいては、広告系やエンターテインメント系を中心とした案件を順調に受注し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、不動産業の売上高は36億52百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は11億13百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ109億81百万円増加し、3,576億65百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加と船舶への設備投資によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ14億98百万円増加し、1,898億93百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ94億82百万円増加し、1,677億72百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績予想発表時(2026年5月8日)の想定に比べ、当第1四半期連結会計期間においては、ケミカルタンカーやドライバルク船の市況が高い水準で推移しました。第2四半期連結会計期間以降は、ドライバルク船の市況が堅調に推移すると見込むとともに、一部船舶における契約の有利更改による増益を見込んでいます。以上の見通し及び期初からの為替相場の円安(対US\$)傾向を踏まえ、連結業績予想を以下のとおり修正しました。なお、当第1四半期連結会計期間で固定資産売却益を計上した国外連結子会社に係る税金費用の発生を第4四半期連結会計期間に見込んでおります。また、本業績予想は、2026年10月からホルムズ海峡の往来が正常化し、中東地域との海上輸送が概ね従来水準に回復することを前提として策定しています。今後の国際情勢の推移等により連結業績の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示します。

2027年3月期中間連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2026年5月8日発表)	今回の業績予想 (2026年8月4日発表)	増減額/増減率
売上高	65,000	69,000	+4,000/+6.2%
営業利益	3,200	5,500	+2,300/+71.9%
経常利益	1,100	4,100	+3,000/+272.7%
親会社株主に帰属する 中間純利益	7,600	11,200	+3,600/+47.4%

2027年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	直近の業績予想 (2026年5月8日発表)	今回の業績予想 (2026年8月4日発表)	増減額/増減率
売上高	129,000	136,000	+7,000/+5.4%
営業利益	9,100	12,000	+2,900/+31.9%
経常利益	6,700	9,600	+2,900/+43.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,100	14,000	+1,900/+15.7%

※直近の業績予想及び今回予想における為替レート及び船舶燃料油価格の前提は以下のとおりです。

<直近の業績予想発表時の前提>

為替レート 通期 150円/US\$

船舶燃料油価格 第1・2四半期連結会計期間 US\$670/MT、第3・4四半期連結会計期間 US\$570/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

＜今回発表予想前提＞

為替レート 第2四半期連結会計期間以降 155円/US\$

船舶燃料油価格 第2四半期連結会計期間 US\$740/MT、第3・4四半期連結会計期間 US\$580/MT

[油種：適合燃料油(Very Low Sulfur Fuel Oil) 補油地：シンガポール]

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。現中期経営計画に基づき、成長投資により創出される利益を原資に、将来の投資余力及び財務健全性を勘案しつつ、安定性・予見性・機動性を備えた株主還元の実現を基本方針としております。具体的には、通期業績に対する配当性向40%を基準とした配当の継続を基本としつつ、市況変動の大きい海運業において、配当の安定性と予見性を高めるため、1株当たり30円の下限配当を導入しています。

2027年3月期の1株当たりの配当金につきましては、業績の改善見込みと前述の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり4円増額の27円、期末配当は1株当たり3円増額の26円とし、年間配当金額は53円を予定しております。

当社としては引き続き業績の向上に向けて努力すると共に、今後の利益水準及び財政状態、株主還元策等を総合的に勘案して、1株当たりの配当金について決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,084	18,337
受取手形、売掛金及び契約資産	10,383	12,925
貯蔵品	6,150	6,582
商品	166	159
販売用不動産	3	3
繰延及び前払費用	3,087	2,846
その他	7,389	8,340
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	41,261	49,191
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	129,910	132,009
建物及び構築物（純額）	48,845	48,573
土地	58,455	58,457
リース資産（純額）	1,236	1,075
建設仮勘定	16,246	16,698
その他（純額）	829	799
有形固定資産合計	255,521	257,610
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他	3,892	4,035
無形固定資産合計	3,900	4,043
投資その他の資産		
投資有価証券	34,356	35,897
長期貸付金	792	729
退職給付に係る資産	660	634
その他	10,194	9,564
貸倒引当金	—	△3
投資その他の資産合計	46,002	46,821
固定資産合計	305,424	308,474
資産合計	346,684	357,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,135	11,055
短期借入金	25,516	20,339
未払費用	471	504
未払法人税等	167	398
前受金及び契約負債	3,695	3,946
賞与引当金	553	177
株主優待引当金	58	58
環境規制対応引当金	—	18
リース債務	998	872
その他	5,195	6,108
流動負債合計	48,788	43,474
固定負債		
長期借入金	116,204	121,980
役員退職慰労引当金	64	62
退職給付に係る負債	812	855
特別修繕引当金	4,906	5,177
環境規制対応引当金	56	—
受入敷金保証金	9,480	9,496
リース債務	386	327
繰延税金負債	7,352	8,241
その他	347	280
固定負債合計	139,607	146,418
負債合計	188,394	189,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,275	6,275
利益剰余金	120,336	127,748
自己株式	△1,910	△1,910
株主資本合計	137,792	145,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,602	13,300
繰延ヘッジ損益	4,135	5,499
為替換算調整勘定	3,695	3,726
その他の包括利益累計額合計	20,432	22,524
非支配株主持分	66	43
純資産合計	158,290	167,772
負債純資産合計	346,684	357,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	29,792	36,692
売上原価	24,810	30,714
売上総利益	4,982	5,978
販売費及び一般管理費	2,728	2,650
営業利益	2,254	3,328
営業外収益		
受取利息	51	42
受取配当金	351	412
持分法による投資利益	216	221
為替差益	—	336
その他	38	29
営業外収益合計	656	1,040
営業外費用		
支払利息	333	602
為替差損	322	—
その他	62	148
営業外費用合計	718	751
経常利益	2,192	3,617
特別利益		
固定資産売却益	1,236	7,011
用船解約金	—	764
特別利益合計	1,236	7,775
特別損失		
固定資産除却損	20	2
用船解約金	138	—
特別損失合計	158	2
税金等調整前四半期純利益	3,270	11,390
法人税等	8	276
四半期純利益	3,262	11,115
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,267	11,116

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,262	11,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	561	698
繰延ヘッジ損益	△1,537	1,278
為替換算調整勘定	△784	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	△215	209
その他の包括利益合計	△1,975	2,094
四半期包括利益	1,287	13,209
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,298	13,209
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	3,220百万円	3,939百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,996	2,371	3,425	29,792	—	29,792
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	25	26	△26	—
計	23,997	2,371	3,450	29,818	△26	29,792
セグメント利益又は損失(△)	1,339	△118	1,033	2,254	—	2,254

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,439	2,628	3,624	36,692	—	36,692
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	28	29	△29	—
計	30,441	2,628	3,652	36,721	△29	36,692
セグメント利益	2,024	192	1,113	3,328	—	3,328

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い、従来「内航・近海海運業」に含めていた一部船舶について、報告セグメントの区分を「外航海運業」に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。